

2024年経済構造実態調査 (製造業事業所調査)

三条市の概要

目次

調査の概要	1
利用上の注意	3
用語の解説	6
調査結果の概要	11
1 調査結果の概況	
2 産業別の状況	
統計表	
地域別統計表「第1表～第6表、参考表（県内20市別統計表）」	17

調査票 総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/kkj/form.html>

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

2 調査対象

日本標準産業分類（第14回改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3 調査事項

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 ○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等（品目別製造品在庫額除く）*、（品目別製造品在庫額）◎
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者30人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

5 基準となる期日又は期間

2024年6月1日現在とする。

ただし、「3 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2023年1月から12月までの1年間を対象とする。また、「○」は2023年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

利用上の注意

- 1 この報告書は、令和6年（2024年）6月1日を調査期日として実施した、総務省及び経済産業省所管の「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」の調査票情報を三条市総務部財務課が独自に集計し、作成したものである。
 - 2 「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」（以下「製造業事業所調査」という。）の調査結果は、以下の全てに該当する製造業事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
 - 3 事業所について、日本標準産業分類（第14回改定）における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計した。
 - 4 調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、2024年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、2023年1年間の数値である。
 - 5 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
 - 6 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
統計表中、「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満であることを示している。
「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。
 - 7 集計に用いた産業分類については、以下の点に留意されたい。
日本標準産業分類の第14回改定に伴い、2024年調査より、製造業事業所調査用産業分類も改定した。
2024年調査以降の産業分類一覧はこちら
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/bunrui.html>
- (1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。本編における例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 事業所の産業の決定方法は、次のとおりである。

ア 一般的な方法

(ア) 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

(イ) 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付とする。

イ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業(鋼管, 伸鉄を除く)」、「冷間圧延業(鋼管, 伸鉄を除く)」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)」の 11 産業である。

(3) 「中分類 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋(合成皮革)	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
人造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
義歯	2744	看板・標識機	3292
装身具・装飾品・ボタン・関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	パレット	3293
かつら	3229	モデル・模型	3294
時計側	3231	工業用模型	3295
楽器	324	レコード	3296
		眼鏡	3297

- 8 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」の区分に変更を行った。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000928642.pdf

- 9 製造業事業所調査と工業統計調査（以下「工業統計」という。）は集計範囲等が異なり、過去の工業統計と単純比較できないことから、以下の点に留意されたい。

- (1) 製造業事業所調査は、個人経営を除く全ての事業所を集計しているが、工業統計については、国に属する事業所以外の従業者4人以上の全ての事業所を調査対象として集計している。
- (2) 製造業事業所調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に従って税込み補正処理の対象外になっており、経済センサス-活動調査と同様の扱いとしている。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしている。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なる。

- 10 本書の産業中分類の表記は次のとおりである。

産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32 その他の製造業	その他製造

用語の解説

【産業別・地域別】

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

2024年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含まない。

(1) 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

(2) 有給役員

事業所の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない。）、役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、この事業所が役員報酬を支給している場合は、この事業所の有給役員に該当する。

(3) 常用雇用者

期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は常用雇用者に含める。

(4) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいう。

(5) 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(6) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(7) 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

(8) 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

3 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

2023年1月から2023年12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」の

合計をいう。

4 原材料・燃料・電力の使用額等

2023年1月から2023年12月までの1年間における次の(1)～(6)の合計をいう。

(1) 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品、購入した水など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。

(3) 電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費

原材料又は製造した製品を支給して、他企業の国内事業所に製造加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含まない。

(5) 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含まない。

(6) 転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含まない。

5 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

2023年1月から2023年12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産額の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 有形固定資産（土地を除く）

（ア）建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

（イ）機械、装置（附属設備を含む。）

（ウ）その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

(2) 建設仮勘定の増加額及び減少額

建設仮勘定とは建物、構築物、機械、装置、船舶、車両などの有形固定資産を建設するようなときに、完成まで長期間を要する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する仮勘定で、完成後はそれぞれの資産勘定に振り替えられる。増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却・売却による減少額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(4) 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。

(5) 有形固定資産額の算式は以下のとおり。

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、下請賃加工のために他企業から支給された原材料及び加工済みの在庫、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）の在庫は含まない。

7 製造品出荷額等

2023 年 1 月から 2023 年 12 月までの 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

(1) 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1 年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、2022 年中に返品されたものを除く。）

(2) 加工賃収入額

1 年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他収入額

上記(1)、(2)の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」等の収入額をいう。

8 生産額（従業者 30 人以上の事業所）

2023 年 1 月から 2023 年 12 月までの 1 年間における下記算式により算出した額をいう。

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額－製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)

9 付加価値額（粗付加価値額）

2023 年 1 月から 2023 年 12 月までの 1 年間における下記算式により算出した額をいう。

(1) 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額－製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮

発油税(※1) + 推計消費税額(※2) - 原材料・燃料・電力使用額等 - 減価償却額

(2) 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(※1)
+ 推計消費税額(※2) - 原材料・燃料・電力使用額等

(※1) 平成 29 年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

(※2) 推計消費税額は平成 13 年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

10 事業所敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）

2024 年 6 月 1 日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 水源別用水量（従業者 30 人以上の事業所）

事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む。）をいい、1 日当たり用水量とは、2023 年 1 月から 2023 年 12 月までの 1 年間に使用した工業用水の総量を 2023 年の操業日数で割ったものをいう。

(1) 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

ア 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの

イ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

(2) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

(3) その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋渠によって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

【品目別】

1 産出事業所

産業格付とは関係なく、当該品目を生産した全ての事業所を集計している。

2 製造品の出荷

(1) 製造品の出荷

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものも含む。）を、2023 年 1 月から 2023 年 12 月までの 1 年間に当該事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。なお、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含まない。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、2023 年中に返品されたものを除く。）

(2) 出荷金額

消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

3 品目と産業の関係

製造品が複数の品目にわたる事業所の産業格付は、生産するそれぞれの品目の製造品出荷金額の大きさの割合によって、産業を決定している。

したがって、生産品目は同一品目であっても、同一産業から生産されるだけでなく、他の種々な産業でも生産されていることとなる。

調査結果の概要

1 調査結果の概況

令和6年(2024年)経済構造実態調査(製造業事業所調査)において、三条市の「製造業」の全事業所について集計した主な結果は、以下のとおりです。

- 事業所数は、令和6年(2024年)6月1日現在で 591 事業所(県内4位)
- 従業者数は、令和6年(2024年)6月1日現在で 13,478 人(県内5位)
- 製造品出荷額は、令和5年(2023年)1年間で 3,267億2,273万円(県内5位)
- 付加価値額※3は、令和5年(2023年)1年間で 940億3,870万円(県内5位 ※1)

令和6年(2024年)経済構造実態調査(製造業事業所調査)三条市の概要

項目		令和6年経済構造実態調査(製造業)	順位 ※2	令和5年経済構造実態調査(製造業)	順位 ※2
事業所数	三条市	591	4	595	4
	新潟県	5,767	14	5,798	14
従業者数(人)	三条市	13,478	5	13,582	5
	新潟県	178,649	17	180,493	17
製造品出荷額等	三条市	3,267 億 2,273 万円	5	3,275 億 4,216 万円	5
	新潟県	5 兆 4,667 億円	26	5 兆 3,983 億円	26
付加価値額 ※3	三条市	940 億 3,870 万円	5※1	904 億 3,709 万円	5※1
	新潟県	1 兆 9,467 億円	20	1 兆 9,394 億円	20

※1 粗付加価値額の順位(e-stat 市区町村別統計表(産業中分類別)の参考表)より)

※2 順位は、三条市は新潟県内の順位、新潟県は全国における順位である。

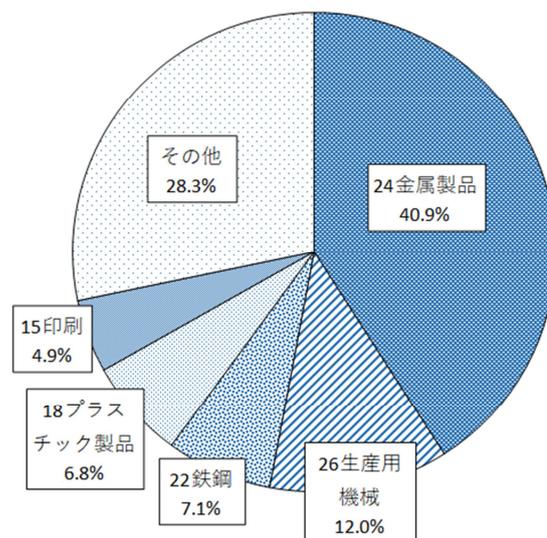
※3 従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値額である。

2 産業別の状況

(1) 事業所数

事業所数は、591事業所となっています。

産業別で事業所数が最も多いのは金属製品で242事業所（構成比40.9%）、次いで生産用機械で71事業所（同12.0%）、鉄鋼が42事業所（同7.1%）となっており、上位3産業で全体の6割を占めています。



第1表 産業中分類・従業者規模別事業所数

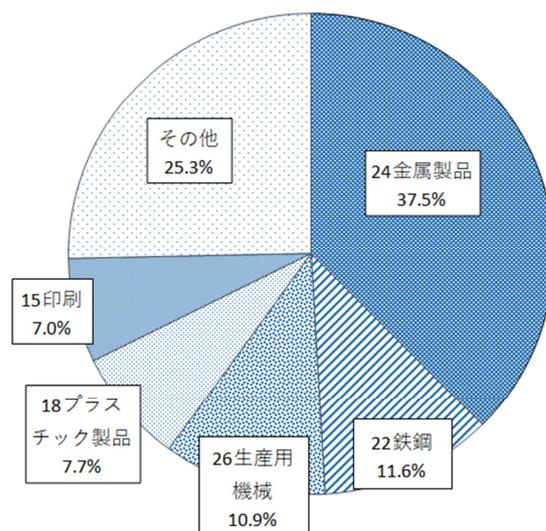
産業中分類 従業者規模	事業所数	
	令和6年	構成比
	事業所	%
総数	591	100.0
09 食料品	25	4.2
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2
11 繊維	5	0.8
12 木材・木製品	24	4.1
13 家具・装備品	17	2.9
14 パルプ・紙	7	1.2
15 印刷	29	4.9
16 化学	2	0.3
18 プラスチック製品	40	6.8
19 ゴム製品	2	0.3
20 皮革	2	0.3
21 窯業・土石製品	9	1.5
22 鉄鋼	42	7.1
23 非鉄金属	11	1.9
24 金属製品	242	40.9
25 はん用機械	15	2.5
26 生産用機械	71	12.0
27 業務用機械	13	2.2
28 電子部品・デバイス	2	0.3
29 電気機械	8	1.4
31 輸送用機械	16	2.7
32 その他製造	8	1.4
1～3 人	93	15.7
4～9 人	200	33.8
10～19 人	130	22.0
20～29 人	59	10.0
30～49 人	53	9.0
50～99 人	34	5.8
100 人以上	22	3.7

※ 事業所数は令和6年6月1日現在の数値

(2) 従業者数

従業者数は、13,478人となっています。

産業別で従業者数が最も多いのは金属製品で、5,058人（構成比37.5%）、次いで鉄鋼が1,557人（同11.6%）、生産用機械が1,468人（同10.9%）となっており、上位3産業で全体の6割を占めています。



第2表 産業中分類・従業者規模別従業者数

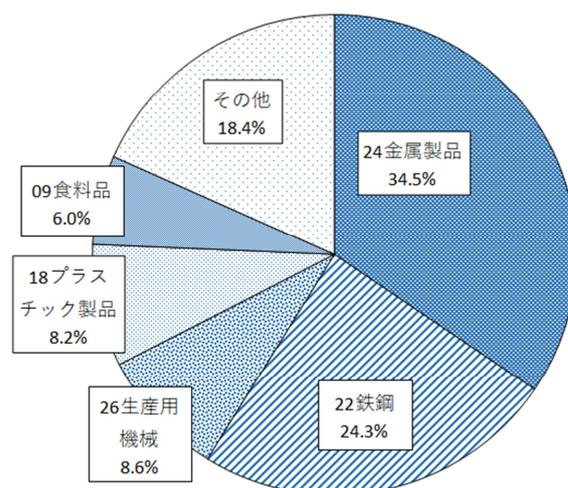
産業中分類 従業者規模	従業者数	
	令和6年	構成比
	人	%
総数	13,478	100.0
09 食料品	863	6.4
10 飲料・たばこ・飼料	8	0.1
11 繊維	23	0.2
12 木材・木製品	193	1.4
13 家具・装備品	252	1.9
14 パルプ・紙	117	0.9
15 印刷	937	7.0
16 化学	20	0.1
18 プラスチック製品	1,044	7.7
19 ゴム製品	39	0.3
20 皮革	21	0.2
21 窯業・土石製品	76	0.6
22 鉄鋼	1,557	11.6
23 非鉄金属	158	1.2
24 金属製品	5,058	37.5
25 はん用機械	392	2.9
26 生産用機械	1,468	10.9
27 業務用機械	374	2.8
28 電子部品・デバイス	25	0.2
29 電気機械	151	1.1
31 輸送用機械	657	4.9
32 その他製造	45	0.3
1～3人	208	1.5
4～9人	1,266	9.4
10～19人	1,788	13.3
20～29人	1,436	10.7
30～49人	2,015	15.0
50～99人	2,343	17.4
100人以上	4,422	32.8

※ 従業者数は令和6年6月1日現在の数値

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、3,267億2,273万円となっています。

産業別で製造品出荷額等が最も多いのは金属製品で、1,127億(構成比34.5%)、次いで鉄鋼が794億円(同24.3%)、生産用機械が282億(同8.6%)となっており、上位3産業で全体の6割以上(同67.4%)を占めています。



第3表 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

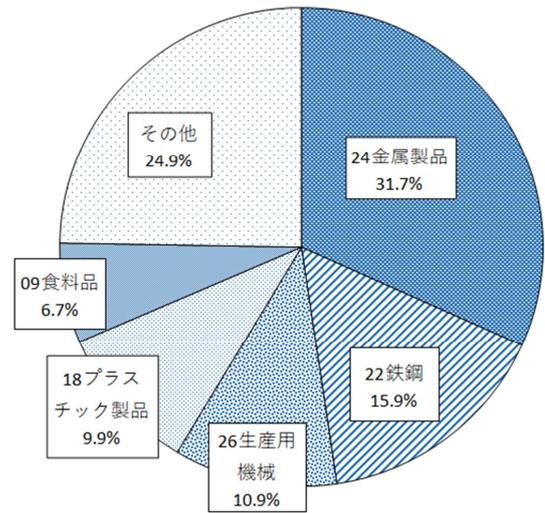
産業中分類 従業者規模	製造品出荷額等	
	令和5年 万円	構成比 %
総数	32,672,273	100.0
09 食料品	1,970,425	6.0
10 飲料・たばこ・飼料	x	x
11 繊維	12,328	0.0
12 木材・木製品	263,347	0.8
13 家具・装備品	330,473	1.0
14 パルプ・紙	165,043	0.5
15 印刷	1,349,008	4.1
16 化学	x	x
18 プラスチック製品	2,688,605	8.2
19 ゴム製品	x	x
20 皮革	x	x
21 窯業・土石製品	135,835	0.4
22 鉄鋼	7,938,915	24.3
23 非鉄金属	250,457	0.8
24 金属製品	11,270,269	34.5
25 はん用機械	964,322	3.0
26 生産用機械	2,824,028	8.6
27 業務用機械	822,232	2.5
28 電子部品・デバイス	x	x
29 電気機械	147,528	0.5
31 輸送用機械	1,384,710	4.2
32 その他製造	47,542	0.1
1～3人	221,272	0.7
4～9人	1,728,289	5.3
10～19人	2,643,810	8.1
20～29人	2,509,662	7.7
30～49人	5,770,602	17.7
50～99人	5,576,437	17.1
100人以上	14,222,201	43.5

※ 製造品出荷額等は令和5年(2023年)1年間における数値

(4) 付加価値額

付加価値額は、940 億 3,870 万円となっています。

産業別で付加価値額が最も多いのは金属製品で 298 億円（構成比 31.7%）、次いで鉄鋼が 150 億円（同 15.9%）、生産用機械が 103 億（同 10.9%）となっており、上位3産業で全体のおよそ6割を占めています。



第4表 産業中分類・従業者規模別付加価値額

産業中分類 従業者規模	付加価値額	
	令和5年 万円	構成比 %
総数	9,403,870	100.0
09 食料品	633,205	6.7
10 飲料・たばこ・飼料	x	x
11 繊維	7,716	0.1
12 木材・木製品	122,810	1.3
13 家具・装備品	118,059	1.3
14 パルプ・紙	64,003	0.7
15 印刷	523,135	5.6
16 化学	x	x
18 プラスチック製品	934,624	9.9
19 ゴム製品	x	x
20 皮革	x	x
21 窯業・土石製品	52,443	0.6
22 鉄鋼	1,499,655	15.9
23 非鉄金属	104,140	1.1
24 金属製品	2,981,792	31.7
25 はん用機械	250,841	2.7
26 生産用機械	1,029,353	10.9
27 業務用機械	399,048	4.2
28 電子部品・デバイス	x	x
29 電気機械	83,713	0.9
31 輸送用機械	514,292	5.5
32 その他製造	25,764	0.3
1～3 人	94,201	1.0
4～9 人	837,761	8.9
10～19 人	1,162,050	12.4
20～29 人	1,005,666	10.7
30～49 人	1,542,164	16.4
50～99 人	1,777,553	18.9
100 人以上	2,984,475	31.7

※ 付加価値額は令和5年(2023年)1年間における数値

※ 従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額

2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ (三条市分抜粋)

表番号	統計表
第1表	産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)
第2表	従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額(従業者30人以上の事業所)
第4表	産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額(従業者1～29人の事業所)
第5表	産業細分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)
第6表	金属関係業種の製造品目別算出事業所数及び製造品出荷額(全事業所)
参考表	県内20市別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額(全事業所)

【留意事項】

- 事業所数、従業者数の経理外項目については令和6(2024)年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額などの経理項目については令和5(2023)年1月～令和5(2023)年12月の実績により調査している。
- 経済構造実態調査(製造業事業所調査)においては、個人経営を含まない集計結果である。
- 付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。
- 統計表中、「－」は該当値なし、「0」は四捨五入による単位未満であることを表している。
- 「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。
- 日本標準産業分類の第14回改定に伴い、新たな日本標準産業分類を適用することとなった。詳細は以下を参照
<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/result3.html#menu05>

第1表 産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

産業中分類コード	産業中分類名	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額等	製造品出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)
			人	万円	万円	万円	万円
00	製造業計	591	13,478	5,533,613	21,550,254	32,672,273	9,403,870
09	食料品製造業	25	863	286,465	1,244,063	1,970,425	633,205
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1	8	x	x	x	x
11	繊維工業	5	23	3,640	3,840	12,328	7,716
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	24	193	57,959	128,617	263,347	122,810
13	家具・装備品製造業	17	252	78,683	189,626	330,473	118,059
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	117	38,228	91,142	165,043	64,003
15	印刷・同関連業	29	937	324,380	717,147	1,349,008	523,135
16	化学工業	2	20	x	x	x	x
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	40	1,044	398,108	1,564,365	2,688,605	934,624
19	ゴム製品製造業	2	39	x	x	x	x
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	21	x	x	x	x
21	窯業・土石製品製造業	9	76	22,925	78,148	135,835	52,443
22	鉄鋼業	42	1,557	726,861	6,128,888	7,938,915	1,499,655
23	非鉄金属製造業	11	158	42,523	135,874	250,457	104,140
24	金属製品製造業	242	5,058	2,283,458	7,828,073	11,270,269	2,981,792
25	はん用機械器具製造業	15	392	141,787	671,407	964,322	250,841
26	生産用機械器具製造業	71	1,468	653,652	1,523,684	2,824,028	1,029,353
27	業務用機械器具製造業	13	374	142,820	369,371	822,232	399,048
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	25	x	x	x	x
29	電気機械器具製造業	8	151	44,896	55,040	147,528	83,713
31	輸送用機械器具製造業	16	657	235,228	760,439	1,384,710	514,292
32	その他の製造業	8	45	16,613	19,202	47,542	25,764

第2表 従業者規模別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額(全事業所)

従業者規模	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費 及び派遣受入者に係る人材 派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額 等	製造品出荷額等	付加価値額(従業者29人以下 は粗付加価値額)
		人	万円	万円	万円	万円
計	591	13,478	5,533,613	21,550,254	32,672,273	9,403,870
1人～3人	93	208	48,652	117,852	221,272	94,201
4人～9人	200	1,266	395,680	807,947	1,728,289	837,761
10人～19人	130	1,788	547,816	1,368,410	2,643,810	1,162,050
20人～29人	59	1,436	474,353	1,408,771	2,509,662	1,005,666
30人～49人	53	2,015	783,092	3,894,949	5,770,602	1,542,164
50人～99人	34	2,343	926,713	3,489,378	5,576,437	1,777,553
100人～299人	19	3,100	1,317,383	5,631,995	9,052,128	2,865,080
300人以上	3	1,322	1,039,924	4,830,952	5,170,073	119,395

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類コード	産業中分類名	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額等	製造品出荷額等	生産額	付加価値額
		合計	従業者 30人～99人	従業者 100人～299人	従業者 300人以上						
00	製造業計	109	87	19	3	8,780	4,067,112	17,847,274	25,569,240	24,936,208	6,304,192
09	食料品製造業	6	4	1	1	644	232,221	913,261	1,482,486	1,372,853	487,694
13	家具・装備品製造業	3	3	—	—	165	55,980	123,021	209,979	206,655	69,069
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	—	—	45	x	x	x	x	x
15	印刷・同関連業	9	7	2	—	695	248,618	551,637	1,043,766	996,369	396,106
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11	10	1	—	794	329,090	1,304,115	2,242,085	2,135,603	765,285
22	鉄鋼業	13	9	3	1	1,240	617,458	5,568,984	7,041,572	6,949,822	1,192,817
23	非鉄金属製造業	1	1	—	—	58	x	x	x	x	x
24	金属製品製造業	37	30	6	1	3,018	1,639,817	6,448,537	8,444,906	8,357,445	1,661,528
25	はん用機械器具製造業	2	1	1	—	289	x	x	x	x	x
26	生産用機械器具製造業	11	8	3	—	872	448,895	1,186,194	2,052,976	1,969,744	634,818
27	業務用機械器具製造業	4	3	1	—	299	120,606	323,150	723,125	659,492	350,969
29	電気機械器具製造業	2	2	—	—	73	x	x	x	x	x
31	輸送用機械器具製造業	9	8	1	—	588	212,015	736,000	1,322,260	1,310,018	479,736

第4表 産業中分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額
(従業者1～29人の事業所)

産業中分類コード	産業中分類名	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		合計	従業者 1人～9人	従業者 10人～19人	従業者 20人～29人					
00	製造業計	482	293	130	59	4,698	1,466,501	3,702,980	7,103,033	3,099,678
09	食料品製造業	19	10	3	6	219	54,244	330,802	487,939	145,511
10	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	—	—	8	x	x	x	x
11	繊維工業	5	4	1	—	23	3,640	3,840	12,328	7,716
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	24	17	6	1	193	57,959	128,617	263,347	122,810
13	家具・装備品製造業	14	11	2	1	87	22,703	66,605	120,494	48,990
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	3	2	1	72	19,507	41,144	79,278	34,667
15	印刷・同関連業	20	10	6	4	242	75,762	165,510	305,242	127,029
16	化学工業	2	1	1	—	20	x	x	x	x
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29	19	9	1	250	69,018	260,250	446,520	169,339
19	ゴム製品製造業	2	—	1	1	39	x	x	x	x
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1	—	21	x	x	x	x
21	窯業・土石製品製造業	9	5	4	—	76	22,925	78,148	135,835	52,443
22	鉄鋼業	29	15	11	3	317	109,403	559,904	897,343	306,838
23	非鉄金属製造業	10	7	2	1	100	26,447	82,317	166,503	76,534
24	金属製品製造業	205	119	57	29	2,040	643,641	1,379,536	2,825,363	1,320,264
25	はん用機械器具製造業	13	10	2	1	103	35,652	108,115	183,041	68,115
26	生産用機械器具製造業	60	39	12	9	596	204,757	337,490	771,052	394,535
27	業務用機械器具製造業	9	6	3	—	75	22,214	46,221	99,107	48,079
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	1	—	25	x	x	x	x
29	電気機械器具製造業	6	2	3	1	78	23,416	29,512	92,443	57,211
31	輸送用機械器具製造業	7	4	3	—	69	23,213	24,439	62,450	34,556
32	その他の製造業	8	8	—	—	45	16,613	19,202	47,542	25,764

第5表 産業細分類別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

産業細分類コード	産業細分類名	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額等	製造品出荷額等	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）
			人	万円	万円	万円	万円
0000	製造業計	591	13,478	5,533,613	21,550,254	32,672,273	9,403,870
0912	肉加工品製造業	1	23	x	x	x	x
0931	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）	1	3	x	x	x	x
0932	野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）	1	66	x	x	x	x
0949	その他の調味料製造業	2	124	x	x	x	x
0961	精米・精麦業	1	23	x	x	x	x
0969	その他の精穀・製粉業	1	5	x	x	x	x
0972	生菓子製造業	2	55	x	x	x	x
0973	ビスケット類・干菓子製造業	1	10	x	x	x	x
0992	めん類製造業	3	11	3,548	5,886	11,760	5,439
0993	豆腐・油揚製造業	2	59	x	x	x	x
0995	冷凍調理食品製造業	1	348	x	x	x	x
0996	そう（惣）菜製造業	1	23	x	x	x	x
0997	すし・弁当・調理パン製造業	1	4	x	x	x	x
0998	レトルト食品製造業	1	1	x	x	x	x
0999	他に分類されない食料品製造業	6	108	61,939	100,799	220,345	101,998
1023	清酒製造業	1	8	x	x	x	x
1154	レース製造業	1	2	x	x	x	x
1161	織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）	1	11	x	x	x	x
1194	帆布製品製造業	1	6	x	x	x	x
1198	繊維製衛生材料製造業	1	2	x	x	x	x
1199	他に分類されない繊維製品製造業	1	2	x	x	x	x
1211	一般製材業	5	51	18,349	46,273	81,796	32,294
1222	合板製造業	1	13	x	x	x	x
1224	建築用木製組立材料製造業	1	16	x	x	x	x
1299	他に分類されない木製品製造業（竹、とうを含む）	17	113	28,512	39,833	102,701	57,480
1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	6	39	8,037	11,289	26,249	13,600
1312	金属製家具製造業	5	177	59,845	136,802	229,912	74,662
1331	建具製造業	3	7	1,589	1,179	4,287	2,826
1391	事務所用・店舗用装備品製造業	2	8	x	x	x	x
1399	他に分類されない家具・装備品製造業	1	21	x	x	x	x
1433	壁紙・ふすま紙製造業	1	6	x	x	x	x
1449	その他の紙製品製造業	1	2	x	x	x	x

1453	段ボール箱製造業	3	87	30,442	83,132	142,404	50,704
1454	紙器製造業	2	22	x	x	x	x
1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)	18	639	218,220	539,399	980,243	358,069
1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)	5	237	89,494	163,583	321,045	134,562
1513	紙以外の印刷業	3	33	9,838	4,045	26,671	20,569
1521	製版業	2	16	x	x	x	x
1531	製本業	1	12	x	x	x	x
1642	石けん・合成洗剤製造業	1	12	x	x	x	x
1699	他に分類されない化学工業製品製造業	1	8	x	x	x	x
1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	1	9	x	x	x	x
1821	プラスチックフィルム製造業	4	74	20,597	132,842	188,092	48,998
1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	2	54	x	x	x	x
1834	工業用プラスチック製品加工業	1	7	x	x	x	x
1851	プラスチック成形材料製造業	2	7	x	x	x	x
1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	21	758	302,104	1,237,036	2,138,836	738,426
1892	プラスチック製容器製造業	3	72	31,485	107,248	175,965	58,176
1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	5	43	12,915	34,606	67,008	29,458
1898	他に分類されないプラスチック製品加工業	1	20	x	x	x	x
1933	工業用ゴム製品製造業	2	39	x	x	x	x
2061	かばん製造業	1	6	x	x	x	x
2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)	1	15	x	x	x	x
2122	生コンクリート製造業	1	19	x	x	x	x
2179	その他の研磨材・同製品製造業	1	7	x	x	x	x
2181	碎石製造業	2	17	x	x	x	x
2182	再生骨材製造業	2	5	x	x	x	x
2184	石工品製造業	1	2	x	x	x	x
2194	鋳型製造業(中子を含む)	1	12	x	x	x	x
2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業	1	14	x	x	x	x
2231	熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)	1	32	x	x	x	x
2238	伸線業	1	9	x	x	x	x
2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)	5	292	101,797	426,812	703,052	224,276
2254	鍛工品製造業	17	896	477,848	2,546,208	3,634,920	940,054
2255	鍛鋼製造業	1	28	x	x	x	x
2291	鉄鋼シャースリット業	11	271	111,725	2,806,785	3,136,509	252,752
2292	鉄スクラップ加工処理業	1	3	x	x	x	x
2299	他に分類されない鉄鋼業	5	26	6,033	7,396	26,720	17,566
2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	3	49	10,985	41,986	85,201	39,287
2339	その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押出しを含む)	1	7	x	x	x	x
2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)	2	8	x	x	x	x
2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	3	32	10,647	32,732	57,903	22,883

2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)	2	62	x	x	x	x
2421	洋食器製造業	2	17	x	x	x	x
2422	機械刃物製造業	1	65	x	x	x	x
2423	利器工匠具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く)	49	666	229,030	428,705	909,280	437,863
2424	作業工具製造業	24	716	256,811	401,591	1,075,090	631,772
2425	手引のこぎり・のこ刃製造業	3	33	9,576	13,697	35,093	19,467
2426	農業用器具製造業(農業用機械を除く)	10	112	31,856	72,442	131,518	53,833
2429	その他の金物類製造業	15	379	142,221	670,558	896,182	182,076
2431	配管工事用附属品製造業(バルブ、コックを除く)	1	6	x	x	x	x
2432	ガス機器・石油機器製造業	5	798	725,959	3,783,414	3,464,659	-426,146
2441	鉄骨製造業	1	3	x	x	x	x
2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)	6	109	28,846	91,262	199,697	99,881
2445	建築用金属製品製造業(サッシ、ドア、建築用金物を除く)	24	706	296,083	1,003,015	2,054,484	958,792
2446	製缶板金業	9	60	17,174	19,619	60,413	37,087
2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	36	585	208,607	575,240	989,459	368,598
2461	金属製品塗装業	10	163	57,693	53,861	168,133	101,863
2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	1	20	x	x	x	x
2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	7	150	50,420	48,118	140,093	82,284
2469	その他の金属表面処理業	9	48	11,338	3,812	29,595	23,439
2479	その他の金属線製品製造業	5	27	7,902	11,993	27,917	14,478
2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	9	135	53,025	109,940	227,879	105,313
2491	金庫製造業	1	2	x	x	x	x
2492	金属製スプリング製造業	1	6	x	x	x	x
2499	他に分類されない金属製品製造業	13	252	107,169	388,638	608,562	200,060
2523	油圧・空圧機器製造業	1	28	x	x	x	x
2531	動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)	3	81	28,296	65,205	111,725	41,622
2532	エレベータ・エスカレータ製造業	1	5	x	x	x	x
2533	物流運搬設備製造業	3	231	87,934	536,205	727,976	159,561
2593	パイプ加工・パイプ附属品加工業	2	22	x	x	x	x
2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	3	17	5,550	2,359	13,401	10,038
2599	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	2	8	x	x	x	x
2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	11	382	171,319	659,860	970,729	254,229
2621	建設機械・鉱山機械製造業	1	7	x	x	x	x
2635	縫製機械製造業	1	51	x	x	x	x
2641	食品機械・同装置製造業	1	9	x	x	x	x
2644	印刷・製本・紙工機械製造業	1	20	x	x	x	x
2645	包装・荷造機械製造業	1	18	x	x	x	x
2652	化学機械・同装置製造業	1	6	x	x	x	x
2661	金属工作機械製造業	3	95	33,329	46,161	101,790	44,471
2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)	7	52	14,356	16,093	43,192	24,635

2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	3	13	2,710	342	6,819	5,889
2671	半導体製造装置製造業	1	8	x	x	x	x
2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	1	9	x	x	x	x
2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	23	527	293,219	534,691	1,083,406	405,097
2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業	11	167	68,821	105,105	239,962	117,465
2693	真空装置・真空機器製造業	1	18	x	x	x	x
2694	ロボット製造業	1	7	x	x	x	x
2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	3	79	20,345	90,626	197,764	78,320
2721	サービス用機械器具製造業	1	18	x	x	x	x
2732	はかり製造業	1	166	x	x	x	x
2734	精密測定器製造業	6	99	36,428	35,584	148,418	98,683
2739	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	3	53	15,583	57,409	120,328	55,653
2741	医療用機械器具製造業	1	33	x	x	x	x
2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業	1	5	x	x	x	x
2815	液晶パネル・フラットパネル製造業	1	17	x	x	x	x
2841	電子回路基板製造業	1	8	x	x	x	x
2914	配電盤・電力制御装置製造業	3	47	15,785	20,407	48,365	24,976
2922	内燃機関電装品製造業	1	39	x	x	x	x
2931	ちゅう房機器製造業	1	17	x	x	x	x
2932	空調・住宅関連機器製造業	1	11	x	x	x	x
2939	その他の民生用電気機械器具製造業	1	21	x	x	x	x
2942	電気照明器具製造業	1	16	x	x	x	x
3113	自動車部分品・附属品製造業	14	646	231,070	757,125	1,374,265	507,809
3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	1	2	x	x	x	x
3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業	1	9	x	x	x	x
3252	人形製造業	1	4	x	x	x	x
3253	運動用具製造業	2	13	x	x	x	x
3269	その他の事務用品製造業	1	7	x	x	x	x
3292	看板・標識機製造業	3	12	3,935	2,412	8,424	5,465
3299	他に分類されないその他の製造業	1	9	x	x	x	x

第6表 金属関係業種の製造品目別算出事業所数及び製造品出荷額(全事業所)

品目コード	品目名	産出事業所数	製造品出荷額
			万円
221121	大形・中形棒鋼	1	x
221168	鉄くず	26	27,200
225111	機械用銑鉄鑄物	6	666,762
225119	その他の銑鉄鑄物	1	x
225411	鍛工品	15	3,214,071
225491	鍛工品(賃加工)	6	42,542
225591	鍛鋼(賃加工)	1	x
229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	10	3,010,201
229191	鉄鋼切断(賃加工)	6	61,684
229211	鉄スクラップ加工処理品	2	x
229919	その他の鉄鋼品	1	x
229991	他に分類されない鉄鋼品(賃加工)	6	24,000
233212	アルミニウム押出し品(抽伸品を含む)	2	x
233291	アルミニウム・同合金圧延(賃加工)	1	x
233919	その他の非鉄金属・同合金展伸材	1	x
235111	銅・同合金鑄物	1	x
235211	アルミニウム・同合金鑄物	1	x
235219	その他の非鉄金属鑄物	2	x
235311	アルミニウム・同合金ダイカスト	3	53,442
235411	亜鉛ダイカスト	3	88,415
235419	その他の非鉄金属ダイカスト	1	x
235591	非鉄金属鍛造品(賃加工)	1	x
239931	非鉄金属くず	10	4,947
241129	その他のめっき板製品	1	x
242111	食卓用ナイフ・フォーク・スプーン(めっき製を含む)	3	28,856
242119	その他の洋食器	2	x
242191	洋食器(賃加工)	1	x
242219	その他の機械刃物	6	310,492
242291	機械刃物(賃加工)	1	x
242311	理髪用刃物	3	32,478
242312	ほう丁	4	129,542
242313	ナイフ類	1	x
242314	はさみ	16	199,374
242315	工匠具	20	128,721
242316	つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、パール(園芸用を含む)	5	83,375
242319	その他の利器工匠具、手道具	21	150,361
242391	利器工匠具・手道具(賃加工)	13	22,189
242411	作業工具	31	1,032,006
242491	作業工具(賃加工)	15	30,847
242511	手引のこぎり	7	44,497
242512	金切のこ刃	1	x
242591	手引のこぎり・のこ刃(賃加工)	1	x
242611	農業用器具	15	105,929
242612	農業用器具部分品	2	x
242691	農業用器具・同部分品(賃加工)	5	23,061
242912	建築用金物	13	169,758
242913	架線金物	2	x
242919	他に分類されない金物類	7	538,065
242991	その他の金物類(賃加工)	7	11,618
243111	金属製管継手	2	x
243191	配管工事用附属品(賃加工)	1	x
243221	石油ストーブ	2	x
243229	その他の石油機器(温風暖房機を除く)	1	x
243231	ガス機器・石油機器の部分品・附属品	8	452,437
243291	ガス機器・石油機器・同部分品・附属品(賃加工)	4	5,880

243312	温水ボイラ	1	x
243911	暖房用・調理用器具	1	x
243919	その他の暖房・調理装置部分品	2	x
244111	鉄骨	1	x
244191	鉄骨(賃加工)	1	x
244219	その他の建設用金属製品	7	164,142
244291	建設用金属製品(賃加工)	6	15,791
244311	住宅用アルミニウム製サッシ	2	x
244319	その他のアルミニウム製サッシ	1	x
244513	建築用板金製品	20	1,076,482
244519	その他の建築用金属製品	11	500,669
244591	建築用金属製品(賃加工)	11	35,719
244619	その他の製缶板金製品	12	136,461
244691	製缶板金製品(賃加工)	1	x
244692	金属板加工(賃加工)	10	21,369
245191	打抜・プレス加工アルミニウム・同合金製品(賃加工)	1	x
245211	打抜・プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)	16	382,453
245219	その他の打抜・プレス金属製品	24	584,534
245291	打抜・プレス加工金属製品(賃加工)	22	109,230
246191	金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装(賃加工)	12	178,357
246291	溶融めっき(賃加工)	1	x
246491	電気めっき(賃加工)	8	137,016
246591	金属熱処理(賃加工)	1	x
246919	その他の金属表面処理	2	x
246993	金属研磨、電解研磨、シリコン研磨(賃加工)	6	13,825
246994	その他の金属表面処理(賃加工)	5	15,132
247111	鉄丸くぎ	1	x
247911	鉄製金網(溶接金網、じゃかごを含む)	3	4,894
247919	他に分類されない線材製品	7	59,795
247991	その他の金属線製品(賃加工)	2	x
248111	ボルト、ナット	7	80,660
248119	その他のボルト・ナット等関連製品	3	127,954
248191	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等(賃加工)	2	x
249191	金庫・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	1	x
249213	線ばね	1	x
249219	その他のばね	1	x
249291	金属製スプリング(賃加工)	1	x
249912	金属製ネームプレート	1	x
249919	その他の金属製品	12	510,835
249991	他に分類されない金属製品(賃加工)	11	154,602

参考表 県内20市別事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額(全事業所)

市区町村名	事業所数	事業所数	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料・燃料・電力の使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
	合計	従業者30人～299人	従業者300人以上					
新潟県	5,767	1,174	85	178,649	75,171,588	320,511,224	546,666,562	212,512,099
新潟市	1,062	223	21	35,108	14,473,387	78,892,789	124,323,617	43,198,723
新潟市北区	182	44	4	6,719	3,336,129	28,808,812	42,738,526	13,993,825
新潟市東区	223	51	4	7,596	3,176,304	20,420,827	29,963,689	8,948,629
新潟市中央区	123	12	—	1,720	564,772	1,437,325	2,484,098	983,420
新潟市江南区	123	27	6	6,086	2,237,174	7,665,761	13,951,960	5,815,949
新潟市秋葉区	80	17	1	2,228	928,701	2,892,841	4,676,741	1,647,578
新潟市南区	118	29	4	5,414	2,312,066	10,362,119	16,914,294	6,071,402
新潟市西区	70	12	—	1,432	497,049	2,201,390	4,080,182	1,780,535
新潟市西蒲区	143	31	2	3,913	1,421,192	5,103,714	9,514,127	3,957,385
長岡市	857	165	13	25,132	11,132,972	40,743,755	71,241,221	28,539,672
三条市	591	106	3	13,478	5,533,613	21,550,254	32,672,273	10,271,196
柏崎市	225	49	4	7,691	3,512,740	12,056,759	20,942,140	8,164,739
新発田市	160	45	6	6,769	2,679,500	9,418,420	16,128,923	6,236,125
小千谷市	138	36	5	6,090	2,467,221	5,838,534	11,957,045	5,710,423
加茂市	99	14	2	2,611	1,083,651	4,939,608	7,280,486	2,219,651
十日町市	150	28	—	3,139	887,705	2,374,323	4,253,987	1,721,945
見附市	125	36	1	4,181	1,734,593	9,059,112	13,254,406	4,132,067
村上市	152	29	3	4,322	1,452,335	5,113,727	7,968,819	2,622,115
燕市	803	124	4	16,240	6,587,059	32,986,422	50,622,038	16,606,689
糸魚川市	81	16	2	3,747	1,762,519	10,545,245	15,595,537	5,060,558
妙高市	57	15	2	2,982	1,538,702	6,866,825	14,702,915	7,634,268
五泉市	118	25	4	4,934	2,090,902	6,130,444	12,772,482	6,161,730
上越市	374	81	7	16,155	7,724,994	33,239,772	68,561,445	32,717,493
阿賀野市	111	30	2	4,456	1,750,490	7,319,672	14,012,700	6,276,865
佐渡市	83	7	—	1,119	370,457	739,398	1,438,776	625,034
魚沼市	111	23	—	2,883	945,929	4,015,588	6,597,376	2,382,667
南魚沼市	140	35	—	3,823	1,400,732	5,310,321	8,944,155	3,335,027
胎内市	81	23	2	3,793	1,618,011	5,851,931	14,541,207	8,023,462

2024 年 経 済 構 造 実 態 調 査
(製 造 業 事 業 所 調 査)

三 条 市 の 概 要

発 行 三 条 市
発 行 年 月 令 和 8 年 2 月
編 集 三 条 市 総 務 部
財 務 課 統 計 ・ 契 約 係
